

# 比較民主化研究における 移行パラダイム論争の一断面

大木 啓介

「ハリウッド映画の典型に似て…このパラダイムに従えば、『善玉』（民主主義者）が『悪玉』（反民主主義者）に立ち向かい、必ず『善玉』の勝利という幸せな結末を迎えることになっている。」

V.Gel'man, "Post-Soviet Transitions and Democratization: Towards Theory-Building,"

*Democratization* Vol.10. (2003) p.100.

「ロシアは我々全員を、まあ少なくとも我々の一部を弄んできた。ソビエト社会主義共和国連邦が崩壊したとき、我々はこう信じ込まされた。ロシアは民主政治への移行に乗り出したと。20年後、ほとんど総ての報告によれば、そうした移行はまだ生じていない。それならば、共産主義後の変動に関する我々の説明では、また真正の民主政治への移行に関して我々が当初抱いた期待では、ロシアについて何が間違っていたのか。また比較政治学の理論やアプローチと共産主義後の変動に関する研究との適合性に関しても、政治学と地域研究との関係に関しても、かの膨大な不一致はいったい何を物語るのか。」

Harasymiw, "Review Article: In Search of Post-Communism: Stalking Russia's Political Trajectory,"

*Canadian Slavonic Papers* Vol.53. (2011) p.401.

## Comparative Democratization and Transition Paradigm:

Some Remarks on the Debate Between Transitologists and Area Specialists.

OOKI, Keisuke

### Abstract

When high waves of democratization surged toward Eastern Europe and the Soviet Empire, the question was raised regarding whether the transition paradigm, derived largely from the cases of South Europe and South America, could manage to retain its theoretical and methodological capability. The subsequent disputes on this subject between general comparativists and area specialists have left their mark on comparative democratization studies. In this paper the author traces the heated debate in terms of the nomothetic-ideographic divide. The aim is to evaluate the cases for and against the framework of transitology and in this angle draw a body of literature on transitions to democracy in profile.

## 要 約

本稿は、二十世紀第4四半期に比較政治学のなかで「成長産業」と目されるに至った比較民主化論に焦点を据え、この研究分野で際立たされた一般化論者と個性化論者との論戦を吟味する。意図するところは、この論戦を通じて浮き彫りにされた一般化の信奉者と独自性の信奉者との相対立する主張を整序して、比較民主化論の態様を明らかにすると共に、「法則定立-個性記述」論争の解明に多少とも資する素材を提供することにある。そこで先ず、比較民主化論がいかに展開してきたかを粗描して、移行論者（一般化の信奉者）と地域研究者（独自性の信奉者）との論戦の学説史的背景を概観する。その上で、この論戦がいかに交わされてきたのかを要約的に指摘して、移行論とその批判の輪郭を確認したい。

## キーワード

移行論 (transitology)

コンテキスト (context)

民主化 (democratization)

一般化 (generalization)

個性化 (individualization)

## はじめに

本稿は、二十世紀第4四半期に比較政治学のなかで「成長産業」と目されるに至った比較民主化論に焦点を据え、この研究分野で際立たされた一般化論者と個性化論者との論戦を吟味する。意図するところは、この論戦を通じて浮き彫りにされた一般化の信奉者と独自性の信奉者との相対立する主張を整序して、比較民主化論の態様を明らかにすると共に、「法則定立-個性記述」論争の解明に多少とも資する素材を提供することにある。そこで先ず、比較民主化論がいかに展開してきたかを粗描して、移行論者（一般化の信奉者）と地域研究者（独自性の信奉者）との論戦の学説史的背景を概観する。その上で、この論戦がいかに交わされてきたのかを要約的に指摘して、移行論とその批判の輪郭を確認したい。その際、特にこの論戦で提起された民主化移行の理論化に伴う方法論上の問題を、比較政治学全般における一般化志向から

コンテキスト化重視への流れのうちに探ることとする。

なお、この際、考察の背景をなす「一般化」対「個性化」という認識論上の二分法と交差国家的な比較研究との密接な関係について、変則的ながら幾つか注釈を施しておきたい。周知のように、認識を一般化することと個性化することとの緊張関係は、たとえば「法則定立志向」対「個性記述志向」とか「理論的一般性」対「歴史的個別性」、あるいは「変数/属性志向」対「単位/事例志向」、また「非コンテクスト的な変数検証」対「非理論的な説話記述」といった二分法で措定される。この認識論上の緊張関係は、広く社会科学全般に永続的に見られるが、交差国家的な比較研究ではとりわけ細心の注意を要する。この研究分野では、コンテクスト拘束性を特徴とする研究対象に、コンテクスト横断性を特徴とする研究方法（比較方法）が適用されるからにほかならない。すなわち、使用される概念は比較対象とする事例の数が多ければ多いほど、それだけ一般的でなければならない

い。けれども個々の事例のコンテキストを横切って一般的適用性が広がれば、概念のコンテキスト妥当性は相応に希薄になっていく。概念の適用可能性（いわば「旅行」能力）とコンテキスト妥当性（個別具体性）とは逆相関するからである（Sartori 1971）。してみれば、一般化の広がりとは概念のコンテキスト妥当性のうち、いずれを重視するべきか。あるいはまた、両者はいかにして調和させられるべきなのか。いかにもコンテキストを横断し現象を整序して比較を実施する研究戦略は決して一つに限定されないが、この問題はかねてより、比較研究に関心ある者を分裂させてきた破断線の中心を占めている。

もとよりのこと、比較をめぐる問題は社会科学総てにおいて同じ論理構造を有している。この点に関しては、政治学の領域でも決して例外ではなく、一般化を目指す科学的精神と地域研究や事例研究の独自性との関係は常に緊張をはらんできた。政治現象は言うまでもなく、個々の事例の個別具体的なコンテキストのなかで生起する。それゆえ検討対象となる諸事例のコンテキストのなかでしか、政治現象は観察できない。しかし比較研究を目論むからには、対象とする総ての事例に適用できる等価な概念を展開してコンテキストの境界を横切らねばならない。比較政治研究はこうしてこそ特定文化のエートスを超越し、説明的一般化の展開を目指す法則論的探究の一環として位置づけられる。当然のことながら、この場合、個々の政治現象は、各事例を横断して比較されるため、コンテキストから抽象される。けれども「比較可能性」を確保するために、こうして脱コンテキスト化を推し進め、概念化の論理作用を抽象化に向けて方向づけていくならば、個々の事例のコンテキストのなかで行為者自身の自己認識が政治生活上果たしている構成的役割は黙殺さ

れる。その結果、「行為者にとって意味ある世界」から甚だ隔たった認識がもたらされはしないかという反撥が生じてくる。政治現象は自然界の対象とは異なって概念から独立してはいないという「概念と現実との不可分性」を重視するならば、いかなる政治現象も、関係当事者にいかに捉えられ解釈されているかとは無関係には存在し得ないからである。こうして認識上は一般化志向からコンテキスト志向への転換が引き起こされる。今度は「関係当事者による状況規定」の強調が、専ら政治現象を、脱コンテキスト化によってではなく、個々の事例のコンテキストのなかに確と位置づけて考察しようとする試みに結びつくことになる。行為者が自ら属する特定のコンテキストとの関連で抱く観念や価値観によって構成される現実世界こそ、仔細に理解されるべき考察対象だからである。この場合は、無論のこと、一般化した理論的集成の構築には何ら関心は向けられない。主たる関心は、時間的にも空間的にも限定されている個々の政治現象について記述し解釈することにある（Ricolfi 1993; 大木 2007; 2009）。

比較研究に従事する者は、方法としての比較に依拠することに事実上含まれるこうしたジレンマを自覚して、一般化的認識と個性化の認識とのあいだを長期にわたって動揺してきた。もっとも、比較政治研究に関して言えば、第二次大戦後の研究動向を見る限り、ある一定の傾向が見て取れないことはない。当初は比較方法には「理論を展開し検証し洗練する」という役割があてがわれ、一般化命題の確立を目指す科学的精神への関心が支配的だった。だがその後は、コンテキストの個別具体性が徐々に強調されはじめ「厚い記述」への要請が際立ってきた（Mair 1996; Hopkin 2002; Pye 2006）。なるほどこの動向は「グローバルな比較や普遍主義に対する野心」から

「コンテキストへの回帰」として概ね捉えられるにせよ、しかし決して画一的なものではない。R.シルによる的確な表現を借用すれば、「法則定立－個性記述という分割」は「コンテキストへのさまざまな感受性の度合いと一般化に関するさまざまな渴望のレベルとの組み合わせを反映する連続体」である（Sil 2009:27）。政治現象の比較研究に真摯に立ち向かう研究者のあいだでは、一般化の推進を一方とし、個性性や独自性の尊重を他方とする、両者のあいだの緊張は、シルの指摘するこの連続体上のそこかしこで繰り返し生じてきた。本稿で考察の対象とする民主化過程の比較研究は、まさに一般化論者と個性化論者との論戦を吟味する絶好の場であると確信できるゆえんである。

## 1. 比較民主化論の史的背景

民主化の比較研究が今日的な形式で反構造主義を標榜して展開され出したのは、1970年代半ばから80年代にかけて南欧や南米で権威主義体制が動揺し、各国に民主主義体制へと向かう動きが波状的に現れてからのことである（Munck 2011）。この動きがS.ハンチントンのいわゆる「民主化の第三の波」であることは断るまでもない（Huntington 1991 = 1995）。比較研究者はこの前世紀末葉で最大の政治潮流を理解し概念化する枠組みを「移行」という観念を軸にして構成し、南欧南米両地域に生起する体制転換の現場から経験的データを収集して民主化移行に関する一般化

命題を確立しようと企てた。移行はこうして一般には「ある政治体制から別の政治体制に至る変化」として、また「理想的には専制政治から民主政治へ向かう変化」（Zinecker 2009:303）として捉えられ、この種の体制転換に結びつく継起や動態を叙述する一連の概念や仮説群が移行論（transitology）の成果として政治学の下位分野に姿を現すことになる。

もっとも、統治形態としての民主政治に関する研究は、それ以前に既に展開されている。およそ1950年代末から60年代にかけて活気を呈した近代化論に依拠する先駆的な研究は、民主化の比較研究の最初の形状を示している。この研究は民主主義や民主化に寄与する構造的条件を対象として、経済的要因（例えば経済発展）や文化的要因（政治文化）に焦点を据えた。例えばS.M.リプセットは、一定水準の社会経済的近代化の指標（富、工業化、都市化、教育水準等を組み合わせる経済発展の複合指標）と民主主義体制との密接な関連を突き止めて、「国民が裕福になればなるほど民主主義を維持する可能性は高まる」という、今日では「古典的」と目される著名なテーゼを引き出している（Lipset 1959:75; 最近の論評としてWucherpfennig & Deutsch 2009参照）。リプセットの場合、社会経済発展と民主政治の創出とのあいだには相関関係が見て取れると主張するにとどめているのか、それとも両者のあいだに因果関係を確立しようと意図しているのか必ずしも明瞭ではなかったために、このテーゼはその後まもなく幾多の批判に晒された<sup>(1)</sup>。それでもなお、

(1) 特に、リプセットテーゼに示唆されて長期にわたり広く抱かれてきた「経済発展が民主化をもたらす」という見解には、「移行」と「定着」の区別がなされると、有力な反論が突きつけられた。発展レベルは先行要件としては民主化移行には重要ではないこと、発展レベルが重要な意味を帯びるのはむしろ、民主政治の存続可能性にとってであることが論証された（Przeworski & Limongi 1997）。なお、筆者もリプセットテーゼに的を絞って相関関係と因果関係をめぐる問題について論評したことがある（大木 1999; 2001参照）。



社会経済的近代化の諸側面と民主化との関連を裏付ける経験的証拠は多くの追随者によって蓄積され、この関連は各国を民主主義体制に向かわせる共通の過程が存在すると暗黙のうちにでも繰り返し主張される論拠の一つになっている。

にもかかわらず、確と認めなければならないが、この種の試みは実際には、特定の制度的取り決めを形成する構造的要因を「先行要件」もしくは「前提条件」として確認しようとするもので、民主化の移行過程そのものに焦点を据えているとはいいがたい。本稿が対象とする移行論、すなわち70年代半ば以降の「民主化の第三の波」を背景として開始された民主化移行の比較研究は、いわば構造主義と決別し、行為者志向アプローチを採っている。移行論者の関心は、非政治的な構造的先行要件や前提条件よりむしろ、民主化の移行過程を推進する行為主体としての政治エリートの選択や政治エリート間の戦略的相互作用に注がれている。移行論者には要するに、専制支配から脱却したばかりの国々に民主主義の特徴がいかに注入されていくのかを観望しようとする意図だけでなく、従来広く行き渡っていた「前提条件」学派に対して異論を唱える意図もあったと言ってよい (Sqapi 2014)。

この際留意すべきだが、比較民主化論はその当時、なおも南欧や南米という比較的同質的な文化領域に対象を限定していたとはいえ、移行現象をそれが生起する個々のコンテクストを超えて体系化し、世界中の民主化過程を説明する際の普遍的パラダイムであろうとした。それゆえ、民主化に対する関心の覚醒は、比較の射程を限定して個別事例のコンテクストへと回帰しつつある戦後期の比較政治学総体の動向のなかで、旧来のグローバルな比較や普遍主義への野心を復活させるものであった。それと同時に移行論は、暗黙のう

ちにでも規範的性格を帯びており、いかなる「非民主主義」諸国にも地球規模で適用できる公理と処方提唱し、各国を民主化移行の適切な軌道に誘導するのに一役買うとも主張してきた。たとえ文化的にか構造的に不利だと見なされる構造的環境下でも政治エリートが民主化への意欲を示すならば世界中至る所で民主主義体制が確立される可能性があるという、反構造主義に由来する楽観主義がこうした主張を支えていた (Jankauskas & Gudžinskas 2007:184-187; Heredia & Kirtchik 2010:6)。

けれども90年代に入ると、移行論は重大な転機を迎えることになる。1989年のベルリンの壁倒壊と二年後のソ連解体に付随して旧共産圏に大規模な体制変革が生じたが、この変革を比較民主化論の射程に組み入れることは果たして可能かをめぐり、移行論者と地域研究者とで辛辣な論戦が交わされることになったからである (Saxonberg & Linde 2003)。移行論者にしてみれば、共産主義体制崩壊後の経験は既存理論を検証し精緻にするための事例数の増加に結びつく。しかも旧共産圏の諸事例は「それに先行する諸事例と概念的にも理論的にも等価」 (Schmitter & Karl 1994:184) だと考えられるから、移行論の概念や前提の旧共産圏研究への適用には何ら問題はない。だが他方、旧ソ連や東欧を専門とする地域研究者のなかには、移行論を適用することに激しく反撥する者がいた。共産主義支配の特異な遺物を考慮すると、南欧や南米の経験を専ら対象として構成されてきた概念枠組みに依拠しても、旧共産圏の特異な過程はとうてい捕捉できないと考えられたからである。V. バンスが巧みにまとめているように、「基本的な問題は、両者 (南欧南米と旧ソ連東欧—引用者補) の相違が一つの共通の過程—つまり専制政治から民主政治への移行—上の変奏に

すぎないのか、それとも全く異なる過程—民主化 対 ポスト共産主義とでも呼べるもの—なのか」という点にある。いずれの見地に与するかは、交差国家比較に基づいた一般化可能性を認めるか否かによって決まってくる。一般化命題を展開しようと試みる移行論者は、無論のこと、前者の見地に立脚する。その反対者は当然のこととして後者の見地に立っている。反対者にしてみれば、一般化命題の展開のために旧ソ連東欧圏が脱コンテクスト化され非歴史化された研究の場になることは、とうてい認めがたいのである (Bunce 1995b:119; Gazibo 2005:161-3)。

一見したところでは学問上の縄張り争いに見えるとしても、この論戦が社会科学全般に見て取れる緊張の一つ、すなわち一般化の推進と個別性の尊重との緊張に由来する「法則定立—個性記述」論争の一環であることは、敢えて喋々するまでもない。この論戦では、他の研究論題の場合と同様に、法則定立志向の移行論者に対しては「普遍主義的謬論」が告発される一方で、個性記述志向の地域研究者に対しては「個別主義的謬論」が論難されるのを常とした。すなわち、移行論者は一般法則の探究に過度に固執し、社会的、文化的、また歴史的なコンテクストの重要性を軽視していると批判される一方で、地域研究者は歴史的・文化的コンテクストの細目に拘泥し、個々の地域特有の独自の展開に過度に焦点を据え、一般理論化への関心を欠いていると難詰されてきた (Bunce 1995a:87-88; Ekiert & Hanson 2003:15-16)。標準的な論評に従えば、比較民主化論の脈絡では、こうした論戦は「いかなる確定した結論にも達」することなく「2000年までには枯渇した」と評されている (Simral 2009:6; Gel'man 2003:87)。ここで「枯渇した」という表現は十分に疑わしいが、確かに90年代半ばを頂点にして方法論議

そのものが急減したことは否めない。とはいえ、この際、二点ほど確認しておくべきことがある。

第一に、移行論者と地域研究者との論戦が交わされるのと併行して、体制変革の企ては数多くの国々で自由民主主義に向かう直線軌道には従わず、結局は偏頗な「グレーゾン」に立ち至っていることがますます明らかになってきた。このどっちつかずの半権威主義もしくは半民主主義の不確実な状態が安定したまま存続している現実に基づいて、移行論批判の立場からは、「移行パラダイム」は視界をなくしたと「死」の宣告が下された (Carothers 2002)。多分に目的論的だと評されたこのパラダイムは、「自由民主主義諸国との列を詰めもしなければ、権威主義の過去へと復帰することもしていない」「混成」状態にある国々 (Møller 2005) をうまく説明できないとして、おおむね拒絶されるか、静かに無視されてきた。M-M.C. モハメドウらの観察によれば、この傾向は「アラブの春」以降でも変わらない。「アラブ世界における移行とそれ以前に展開された他地域における移行とを類比することに対する昨今の抵抗は、東欧と南米との類比、もしくは南米とアフリカとの類比がかつて同じように拒まれていたことを想起させる。移行論者がポスト共産主義研究から遠ざけられたのと同じ理由で、アラビア研究者は今日の移行研究者を近寄らせない」 (Mohamedou & Sisk 2013:21)。この局面に着目すれば、論戦上、一般化論者の敗北は明らかである。

しかし第二に、現実の展開が状況依存的で複雑であり移行論の当初の期待に依っていないことを認めてもなお、「移行論の死に関する報告は誇張だった」という見方もある (Jankauskas & Gudžinskas 2007:196)。「移行を経験しつつある社会に直面する課題には、明

らかに幾つかの—時間、空間、文化を超えた—共通点があり、民主化過程は民主主義体制の成就とは関係なく個々のコンテクストを横断して考察対象になり得るという理由からである (Mohamedou & Sisk 2013:12)。要するに、従来型の民主化移行モデルの威信失墜は、必ずしも比較による一般化の試みの否定に結びつくわけではない。地域研究者の個性記述志向にほのめかされる「相対論」は、確かに従来型モデルに見て取れる決定論的思考の「緩和剤としては望ましい」。しかし、研究成果の文化拘束性など一国研究の限界を克服するには、個々のコンテクストを超える現象の何たるかを見極める交差国家比較の策出的価値を再認識する必要がある (Heredia & Kirtchik 2010:7)。この見地に従えば、「移行パラダイムの終焉」は決して移行論の終焉ではない。移行論は一時期広く受け入れられてから詳細な再吟味のもとに置かれ、修正・改変されつつも、なおも分析枠組みとしての継続的意義を保持している。この間に「移行論が経験したのは、その主要概念のいわば再設計であり、普遍主義的な民主化モデルは「より現実的でコンテクストに即した民主化モデルに置き換えられてきた」(Jankauskas & Gudžinskas 2007:196; Zinecker 2009も参照のこと)。

この二点を念頭に置きながら、次に移行論をめぐる論戦の内容を幾分か掘り下げてみることにする。

## 2. 移行論者 対 地域研究者 (I)

昨今では、比較民主化論が概説される際、移行論者と地域研究者との論戦は一つの挿話として軽く言及されるにすぎない。これには勿論、相応の理由がある。もともと比較方法に関する考察自体、比較政治学の分野でも二

義的な課題としてしか位置づけられてきていない。そのためか、一時期は白熱化したこの論戦さえ、従事した研究者は限られていた。しかも、専制体制から解放された国々が呈している多岐にわたる政治的現実のはもはや移行パラダイムでは説明できないとの判断が、地域研究者のあいだでは広く行き渡っている。一般化か個性化かという論戦の意義そのものに今日与えられる評価は、それゆえ決して高くない。何にせよ、比較研究を「外国」を対象とする一国研究と同等視する慣行は今なお継続し、一部の地域研究者を除けば (例えば Hanson 2008 参照)、この分野で占める圧倒的多数の研究者は、一般化した理論的集成の構築にはほとんど関心を抱かない個性記述論者なのである (Sartori 1991; 1994)。それでもなお、比較民主化論における「法則定立—個性記述」論争を改めて吟味の対象として取り上げるだけの価値があると言えるのは、なぜなのか。ほかでもない、P.C. シュミッターに従えば、比較研究者は、個別具体的で精確な情報を提示するという課題を一方とし、確実に検証可能な一般化を探究するという課題を他方とする「二重の重荷」を負っており、そのために個々の研究テーマをめぐる一般化論者と個性化論者との論争こそ、まさしくこの研究分野を活性化させる源泉だったからにはかならない (Schmitter 1993; Hopkin 2002)。

ところで、一般化論者と個性化論者との論戦は「概念の通約不可能性」テーゼに関連づけて方向づけられることがある。たとえば G. サルトーリは、比較研究の可能性を否定するこのテーゼと P.K. ファイヤアーベントの認識論的姿勢との関係について、こう述べている。

「通約不可能性テーゼはその認識論的支柱をファイヤアーベントのうちに見出し、比較可能性の効果に関しては、次のように定式化

されている。つまり、我々の概念はかなりの程度までコンテキストに嵌め込まれており、『通約不可能』であるほどまでに各々の文化や歴史や地域のなかに根本的に根付いている」(Sartori 1991:38)。

とり急ぎサルトーリは脚注で「正確に言えば、ファイヤアーベントにあっては、コンテキストは『理論的』コンテキストだが、通約不可能性の虎にまたがる社会学者や政治学者の場合には、コンテキストはとりわけ社会・文化的コンテキストである」(Ibid:38註12)と断っているが、もとよりこの際、こうした相違は無視してよい。肝腎なのは、ファイヤアーベントに従えば、概念は個々のコンテキストから分離できず、同じ概念図式に基づいて相異なるコンテキストを比較することは不可能だとされている点である (Sztompka 1988; Morlino 2005:113も参照)。事例志向の研究者に広く共有されている一般化への不信感が、このテーゼによって強く支えられていると指摘されてきた理由は明らかだろう。

もっとも、留意しなければならないが、比較民主化論をめぐる論戦では、地域研究者は直接にはこのテーゼに依拠していない。なるほど彼らはコンテキストの意義を重視して、研究結果が時間的空間的要因によって条件づけられていることを強調する。それゆえ一見したところでは、ファイヤアーベント流の通約不可能性テーゼが暗黙の裡にでも援用されているのではないかと考えられなくもない。しかし、後ほど確認するように、比較民主化論の脈絡では、地域研究者は比較研究と地域研究とは必ずしも互いに排除するものではないことを認めている場合が少なくない。その限りでは、移行論者と地域研究者との論戦は一般化と個性化についてあれかこれかという単調なものでは決してなく、論戦の態様を評価するに当たっては、多少とも慎重な吟味と

陰翳に富む判断を必要とする。

既述のように、この論戦が開始されたのはソ連東欧圏の共産主義体制が崩壊してからのことである。その基本的な論点は、純粋に方法論上の問題として捉えれば、比較研究と地域研究はいかに関係づけられるべきなのか、また一般化的認識と個性化的認識を両立させることは可能か否か、といった形で設定できる。しかし比較民主化論の具体的な展開に即してみれば、主たる論点は、P.C. シュミッターとT.L. カールによる著名な論文の副題、つまり移行論者は普遍的と見なされる概念を携えて「東に向かってどれほど遠くまで進もうと試みるべきなのか」(Schmitter & Karl 1994) という問いかけに示唆されていると言っている。すなわち、直接に問題とされたのは、南欧や南米の民主化経験に基づいて練り上げられた体制変革モデルは旧共産圏の新たな事例にも適切に適用できるかどうか、言い換えれば、共産主義体制の崩壊に続く転換過程は移行論の分析枠組みに組み入れて有効に分析できるか否かであった。こうしてポスト共産主義研究は、一般化とコンテキスト化をめぐる論争に巻き込まれることになるのである。とりわけ論戦が絶頂期を迎えた90年代半ばには、移行論の旧共産圏への適用可能性を擁護するシュミッターとカールを一方とし、移行論の解明力を疑問視する地域専門家パンスを他方として、両者が激しくやり合っている(例えば Schmitter & Karl 1994; Bunce 1995a; Bunce 1995b; Karl & Schmitter 1995; Bunce 1995c)。以下では主として、この両者の言い分に着目して、論戦の大まかな輪郭を描いておく。

シュミッターとカールはかなり率直に、「包括的/構成的」属性に焦点を据える比較研究と「特殊的/文化的または観念形成的」属性に焦点を据える地域研究とを区別して



(Schmitter & Karl 1994:179)、こう述べている。「どちらの戦略が相対的に適切か。ポスト共産主義の移行を研究する者は、この重大な転換の結果がどんなものになるかを理解しようと努めるに際し、『マルクス・レーニン・スターリン主義の』過去から引き継がれたユニークな文化的・構造的もしくは行動的な特徴に何よりもまず依拠するべきか。それとも、より一般的な問題に焦点を当て、あまり歴史に拘束されていない選択肢や、それゆえ行為者にとってより大きな自律性を前提とする特定地域に限定されない概念を何よりもまず利用するべきか。現代の民主化研究に関わる限りでは、我々は依然としてきっぱりと第二の戦略を支持している」と (Karl & Schmitter 1995:978)。彼らにしてみれば、移行論には比較政治学の方法論上・理論上の利点が総て備わっている。したがって、ある事例群 (例えば南欧南米諸国) を対象にして民主化に関する一連の仮説を引き出して検証すれば、次には当該仮説を新たな追加事例 (旧ソ連東欧諸国) でも検証し、既存の研究成果の一般性を精査しようと企てるのは当然の手続きだろう。また、たとえ旧共産圏の移行過程にユニークな特徴がみとれるとしても、個々の事例はそれ自体がユニークであるがゆえに重視されるべきではなく、一般理論の精緻化や反証への寄与ゆえに重視されるべきなのである<sup>(2)</sup>。

シュミッターとカールは要するに、自ら掲

げた副題の問いかけに肯定的に答えようと試みた。これに対して旧共産圏研究を専門とする反移行論者は反撥し、普遍的パラダイムに仕立て上げられた移行論の適用可能性を疑問視する根拠を挙げている。バンスは例えば、移行論の特徴として「移行は権威主義の過去との明瞭な決別を表すという前提、民主主義体制への変化は最も重要な政治争点だという前提、市民社会の構成要素 (たとえば、資本主義、労働組合、政党、利益集団) はきちんと整っているという前提、国境は確定しているという前提、エリートは権威主義の崩壊時でも移行過程でも決定的なプレーヤーであるという前提」などを列挙したうえ、こうした前提は南欧や南米には該当しても旧ソ連や東欧では疑わしいと指摘している (Bunce 1995a:95-96)。この指摘を典型として、総じて言えば反移行論者は、移行論における概念の不明瞭、理論前提の不適切、南欧南米各国の体制変革と旧ソ連東欧各国の体制変革との甚だしい相違などを提示して、移行パラダイムに示される民主化モデルの普遍性に異議を唱えた。彼らによれば、崩壊後の経年変化を考慮に入れて旧ソ連東欧諸国を分析する場合には、移行論に見てとれる特に以下のような基礎前提を当然視することは到底できない<sup>(3)</sup>。

第一に「単線性 (目的論的思考)」、つまり圧制や専制体制から離脱するいかなる変化も民主主義体制へ向かう動きであり、この動き

(2) R. ボヴァに従えば、「こうした (中東欧における) 展開過程があるレベルではいかにユニークであったとしても、にもかかわらず、共産主義からの移行は権威主義支配からの移行というより一般的な現象の一下位部類として有効にみなされよう。…共産主義体制やポスト共産主義体制を研究する者は、その諸事例から多くの事柄を学べると同時に、移行過程やこの過程が引き起こすジレンマと選択肢について一般化するためになされてきた努力からも多くの事柄を学ぶことができる」 (Bova 1991:113)。

(3) 以下の3項目は、(Bunce 1995a) (Waldrauch 2000) (Carothers 2002) (Jankauskas & Gudžinskas 2007) (Sqapi 2014) 等に基づく。

は常に連続して生じる三段階（開放、突破、定着）の単線の継起を経て漸進的に進行すると想定すること。第二に「エリート中心性」、つまり民主化移行の決定的な促進因は構造的条件ではなく、政治エリート相互間の戦略的相互作用であり、民主化にいかにも不都合な条件下でも民主政治が定着するかどうかは専ら行為主体の意思と選択にかかっていると想定すること<sup>(4)</sup>。第三に「国家性問題の軽視」、つまり領域的に画された政治共同体としての国家ならびに国民統合の存在を当然視し、民主化移行は、既に統一されていて有効に機能する政治制度の基盤構造の枠内で生じ、移行過程を通じて再設計・再構成されていくと想定すること。

この三点をここで個別に仔細にわたって吟味する意図はない。しかし幾つか注釈を施しておく必要はある。第一に、移行論文に目的論的性向があるという印象は確かに拭えず、単線性批判は移行論批判としては定番になっている。しかし実際には、移行論者は必ずしも民主化が必然だなどと主張していない（Karl 2005:7）。移行パラダイムの雛型を作ったと評されるオドネルとシュミッターが編著『権威主義支配からの移行』で扱ったのは「一定の権威主義支配から何か不確実な別の物へ向かう移行」だった。強権支配の緩和によって民主化の帰結がいかにも期待されようとも、体制移行は多様な方向に通じており、こ

の「何か不確実な別の物」は民主政治から「より苛酷な形式の権威主義支配」まで幅広く想定されていた（O'Donnell & Schmitter 1986:3）。いかなる体制移行であれ、その過程では無論のこと、旧来の政治規範が問題視され、既定の相互行為様式が侵蝕される。それゆえ移行は定義上、有効な政治制度や政治資源、政治規則や勢力均衡等々が未だ確立されていず、確たる政治規範に基づいた調停や規制が欠落している状態にはかならない。こうした移行過程に内在する不確実性は、事後的に見た限りでの例えば「グレーゾーン」という移行結果の外観上の確実性と混同されるべきではない（Waldrauch 2000:103）<sup>(5)</sup>。もともと、キャロサーズの告発にあるように、認めなければならないが、移行論の内実と知覚上の移行論とは必ずしも同じとは限らない。80年代や90年代の民主化への熱狂期には多くの場合、移行は事実上「民主政治への移行」として知覚されていた。「民主主義はどこでも成功するし、しかも急速に成功する」という無制約の楽観的な見解が、広く抱かれていたこともまた間違いない（Carothers 2007:24）。

第二に、不確実な状態であるからこそ、移行過程では、政治制度の再構築に携わる政治エリートの役割はとりわけ注目に値する。たとえ民主化に好適な幾つかの構造的条件が整っていようとも、民主政治が可能になるのは関係当事者が民主政治を望むからであり、行

- 
- (4) T. キャロサーズの指摘によれば、移行パラダイムでは「移行期にある国々の基礎的な諸条件－各国の経済水準、政治史、制度的遺産、人種構成、社会文化的伝統、その他の『構造的』特質－は移行過程の開始でも結果でも重要な要因にはならない」とされる（Carothers 2002:8）。
- (5) カールとシュミッターはこう述べている。「たいていの移行が実際に何らかの形式の民主主義に結びついたのを我々は今見て取ることができるからといって、そうした移行がそもそもあまり確実ではなかったに違いない、ということではない。不確実性が意味しているのは、当時『普通の政治』はもはや可能ではなくなっていること、つまり行為者はもはや自分らの資源がどんなものか、自分らの好ましい戦略がどうであるべきか、適切な同盟者は誰か、敵対者は誰かが分からなくなっていることである。こうしたことが総て、彼らの考慮や行動に大きく影響し、移行を全く異なる政治過程にすることになる」（Karl & Schmitter 1995:969）。

が主体による民主化への意思が欠落していれば、そもそも民主化はあり得ない。構造主義に立脚する旧来の民主化論議に対する応酬として移行論者が行為主体の意思や選択を強調したことは、それゆえ相応に承認されるべきことである。けれども、だからといって、このことが構造的要因の影響を無視もしくは軽視する理由には決してならない。反移行論者はこう反論し、とりわけ一党支配下の過去の遺物を強調した点で全く正しい。J. コプスタインが回想しているが、「ポスト共産主義のコンテクストの最も際立った特徴は、共産主義そのものの経験だった。経験的研究は、ポスト共産主義世界には何か独特なものがあることを即座に確証した」(Kopstein 2009: 292)。この種のコンテクストに関心を払わずに、行為主体の活動をまるで「社会的空白」のなかでなされているかのように提示しても、ほとんど説得力はない。図式的に言えば、構造主義は体制変革を推進する主体的契機を解明する能力を全く欠くが、その一方、構造的要因を無視すれば変革主体を突き動かす状況的・客観的根拠について解明力を欠くことになる。したがって「移行が生じる幅広いコンテクストのなかに、行為主体とその選択を位置づけ」る作業こそ、体制変革分析には当然のことながら必要になる(Munck 1994:371)<sup>(6)</sup>。

第三に、旧共産圏の何カ国かが事例として取り上げられたとき、南欧や南米の事例との大きな相違として注目されたのは国家性問題だった(Kuzio 2001; Jankauskas & Gudžinskas 2007)。南欧や南米では民主化は久しく確立されてきた国民国家のなかで生じたが、旧共産圏では少なからぬ事例が「新興」国家の段階で、運営能力の乏しい統治制度や法の支配の不備を特徴としていた<sup>(7)</sup>。想起するに値するが、既存の西欧民主主義諸国では、近代国家の基礎的枠組みは合法的な強制力行使の独占権を主張しつつ領陸・領海・領空を可能な限り有効に統制し、歳入基盤を整備して司法制度を機能させながら確立された。国民としての一体意識の醸成も市民社会や民主主義の構築も、この国家建設過程のなかで徐々に図られてきた。近代国家のこうした形成史を考慮に入れば、国家建設や国民統合が民主政治の展開に先行する基本課題であることや、法を執行し国民の権利を保護する能力を欠く国家では民主政治は適切には機能し得ないこと<sup>(8)</sup>、したがってまた、民主化の展望が国家の能力にいかんにか左右されるかに触れない限り現今の「混成」体制に関する分析すら的確にはなし得ないことなどは、容易に確認できるはずである<sup>(9)</sup>。

ともかくも、パンスら反移行論者に従えば、旧共産圏はユニークで先例がなく、その

- 
- (6) カールによれば、移行期における政治エリートの決定は「構造化した偶発性 structured contingency」の状況下で生じると見なしてよい。エリートの選択は「実行可能な代替の選択肢に対する知覚を阻む前移行的、政治的、経済的、文化的な諸要因によって制限されている」(Karl 2005:12)。
- (7) たとえば旧ユーゴスラビアは、その崩壊とバルカン戦争の後、七ヶ国の独立した政治共同体に分裂した。各国それぞれが正統性を欠く政府や人種紛争を抱えるなかで国家基盤構造を構成する必要に迫られた。
- (8) この件は、サルトーリの次の発言を挙げるだけで十分だろう。「普通選挙権は実施されているが法の支配は危なっかしい国と、普通選挙権は完全ではないが法の支配は確実な国と、どちらかの国を選ばなければならないならば、私は後者のほうを前者よりもまともな民主主義国として躊躇することなく選ぶだろう」(Sartori 1995:104)。

体制変革は何十年にもわたる共産党支配を経験してきた特異な歴史遺産によって影響されている。それゆえ、南欧南米諸国と旧ソ連東欧諸国との相違はあまりにも甚だしく、比較を無意味にするか不可能にさえするほどで、従来型の移行論の普遍的適用性は極めて疑わしい (Bunce 1995b:116)<sup>(9)</sup>。もとより、この種の批判に対しては、移行論を弁護する立場から相応の反応があったことは言を俟たない。両地域の相違は故意に誇張されており、双方の経験は比較に値する程度には類似点と相違点を確認できる。したがって、民主主義の定着に実際に帰着するか否かとは関係なく、まさに交差地域比較によってこそ、民主化過程の研究は可能になると移行論者は反撃している。こうした論戦の背景に、既述のような定型化した「普遍主義的謬論」の告発と「個別主義的謬論」の告発との応酬を見て取することは容易だろう。

ちなみにJ. ガンス-モースは、1991年から2003年までに主要誌に掲載された移行に関する文献を吟味して、こう述べている。「バンスはこの論争に打ち勝ったようである。ポスト共産主義を対象とする研究者は、ポスト共産主義の諸事例の独自性について広範囲にわたって同意しており、ポスト共産主義研究に移行論を適用することに関しては懐疑的姿勢を示している」と (Gans-Morse 2004:333)。

もっとも、ほぼ同時期に全く正反対の評価をくだす研究者 (Karl 2005:17) がいたことや、とりわけ旧共産圏出身の研究者は「北米出身の (旧共産圏) 地域研究者に比べると、南欧や南米における民主化経験の有意性を拒絶しようとはしない傾向がはるかに強か」ったという証言も留意するに値する (Waldrauch 2000:99 脚注2)。いかにも、以後今日に至るまで、論戦の勝ち負けの判断はさておき、実相はガンス-モースの指摘どおりになってきた。西欧に地理的に近接している国々ほど民主化されており、東方へ進むほど民主主義の度合が低下していく現実を見れば、個性記述論者が圧倒的多数を占めるこの研究分野では、移行モデルに対して懐疑的姿勢を示すのは無理からぬことだろう (例えばEvans 2011 参照)。とはいえ、この論戦が提起した民主化移行を理論化することに伴う認識論上の問題は、それで解決されたわけではない。ましてや、旧来の「法則定立-個性記述」問題が消滅したわけでも勿論ない。

### 3. 移行論者 対 地域研究者 (II)

ある意味で前節の論点について視角を変えて繰り返すことになるのだが、論戦の輪郭や争点を明確に捉えるために、もう二点ほど、見定めておくべきことがある。第一は、体制

(9) ちなみにJ. リンズとA. ステパンは、地域研究を専門とする反移行論者では決していないが、バンスが留意したのと同様の旧共産圏の特異な側面に言及し、とりわけ明確に国家性要因に注意を喚起した。国家性問題は「政治共同体としての国家の領域的境界や、…誰がこの国家において市民権を持っているかをめぐって深刻な意見の対立があるときに」生じる。南欧や南米を対象とする初期の民主化研究ではこの問題には関心が払われなかったが、ポスト共産主義の諸事例を研究に組み入れていくなかで、「我々は1970年代半ばから一貫して取り組んできた民主主義への移行と定着に関する研究の大部分を改訂し再検討せざるを得なかった」と率直に述べている (Linz & Stepan 1996:16, xvii=2005:47,8)。

(10) ほかに、たとえば旧東欧への外部要因として「ブロック覇権国ソ連による干渉」が、また内部要因として「共産党支配下で市民社会がほぼ完全に根絶されていたこと」などが、南欧南米諸国にはない東欧諸国の特異な特徴として挙げられる。



変革に取り組むにはどんな研究設計が適切かをめぐる方法上の対立、これである。まず確認しておかねばならないが、この論戦でバンスによって問題視されたのは交差地域比較、つまり「域際比較」であり、比較研究そのものが否定されているわけではない。バンスはシュミッターらが設定した比較研究と地域研究との明確な二分法 (Schmitter & Karl 1994:179) に反撥し、両者を隔てる壁は「かなり多孔性のある壁」だと述べ、こう主張する。「場所は重要であり、その場所で何が進行しているかを理解するには専門知識を必要と」する。それゆえコンテクストへの配慮は極めて重要だが、だからといって通約不可能性、ひいては比較不可能性テーゼに与するには及ばないと (Bunce 1995c:983f)。こうして体制変革を分析するために好適な研究設計として、言明の適用範囲を一定の地域に限定する「域内比較」が、具体的には「ポスト共産主義諸国相互の比較」が提唱されることになる。旧ソ連東欧諸国が相互比較の対象として極めて魅力があると言えるのは、バンスによれば、洗練されたサンプルを抽出するだけの十分な数があり、共産党一党支配の同質化効果ゆえに数多くの類似点を共有しているからである。また体制転換という共通の課題に直面し、しかも例えば「共産主義との決別の程度」や「移行期間中の大衆動員の程度」「共産党支配終結に先立つ自由化の程度」など主要な変数がまちまちだからにほかならない (Bunce 1995c:981)。

カールとシュミッターの場合、旧共産圏の移行過程を南欧南米の移行過程と比較しようとする際は、「域際比較におあつらえ向きの設計」としてMDSD (なるべく異なる数多くのシステムを比較する研究設計) が推奨されている。この設計は「従属変数 (たとえば専制政治からの移行) は類似した結果を呈する

が、広範囲にわたる独立変数に関しては互いに異なる値を示す諸事例を意図的に利用する」(Karl & Schmitter 1995:971)。バンスはこの方針を受け入れない。バンスにとっては、何と言っても旧共産圏は南欧南米諸国とは異質な事例群なのである。それゆえ「南欧や南米における権威主義からの移行が、国家社会主義を離脱することに伴う過程と同じ結果をもたらすと頭から決めつけて差し支えないとは」確信できない。言い換えれば、たとえ複合的な因果関係を強調するにせよ、等結果性 (equifinality) という形をとって多様な変数や変数の組み合わせが民主化移行という同じ結果 (効果) をもたらすとは確信できない。むしろ旧共産圏の体制転換は「独立変数でも従属変数でも多量の分散を」生むために、「説明領域を手頃な数の変数に絞り込むことはできない」とバンスは言う。したがって、MDSDは一般的には「他の地域で生み出された概念や仮説を検証し修正し反証する」ために有効だとしても、旧共産圏研究には適さない。バンスによれば、この地域では、MDSDの適用条件、つまり「類似した結果」の条件が満たされないからである (Bunce 1995c:980f; Waldrauch 2000:127ff)。

旧共産圏諸国と南欧南米諸国との相違は極めて膨大で多岐にわたるとの強調は、域内比較のほうが域際比較より有益な比較戦略だと考える地域研究者を支持するように思われる。しかも、こうした方法上の方針は、比較政治学本体の新動向と軌を一にしていると言えなくもない。別稿 (大木 2009) で仔細に論じたが、この新動向は同質的なコンテクストに研究範囲を限定する中範囲比較の戦略を「存在論上の転換」(Hall 2003) のうえに再概念化するもので、普遍主義的渴望から戦略的に撤退し、比較の範囲を限定することと引き替えに現象のコンテクスト性を考慮して限定

的一般化を確立することを特徴とする。C. チェンとR. シルに従えば、まさにバンスらが論戦の際に暗示した「ポスト共産主義研究」は、コンテキストに敏感だが因果効果をも捉えようとする比較分析を推進するものとして、比較政治学の新動向と歩調を合わせてきただけでなく、その動向を「明確にするのに一役買ってさえいるのではないか」と思われる (Chen & Sil 2007: 281)。

域際比較を排除して域内比較を擁護するこうした議論には、なるほど一応の整合性が見て取れるが、その論拠はしかし必ずしも確たるものではない。例えば、共産主義の同質化効果は域内で本当に類似しているか。体制転換の課題は域内でどの程度共有されているか。こうした問いかけに対する標準的な回答は、「共産主義の遺物が遍在しているとしても、その影響は不均等に分散している。安定した民主主義的代表制度…をなんとか確立しようとした国もあれば、できなかった国もある」というものである (Kopstein 2009:292-3)<sup>(11)</sup>。1989年以後「多様性への回帰」を急速に経験してきた旧共産圏諸国に関するこの描写は、確かに「単系的」だと目された多くの移行論者には不利な回答ではあるが、しかしまた「多様性への回帰」に関する解釈次第だとしても、バンスにとっても決して有利な回答ではない<sup>(12)</sup>。「我々はリングをリングと比

較しているのか、リングをオレンジと（どちらも少なくとも果物である）比較しているのか、それともリングをカンガルーと比較しているのか」(Bunce 1995b:112) と、バンスはある種の含みを以て問いかけているが、これに関してはカールとシュミッターによる反論に傾聴しないわけにはいかない。やや長いが引用しよう。

「問題なのは、南欧や南米と旧ソ連や東欧における移行について、両者がいかに特異かを評価するに足るだけの十分な情報が手元にないことである。換言すれば、我々はまだ、それらがリングかオレンジかカンガルーなのか分らない。ある特定の『地域』内部の事象や結果には、その地域と他の何らかの地域とのあいだと同じくらしい多様性が存在するかもしれない。…こうした条件下では、比較の可能性を退けるのは全く時期尚早である。ある地域の文化的、歴史的、また制度的な基盤の特性はその結果を理解するのに極めて不可欠だとするならば、このことは体系的な比較を適用しない口実として使われるより、むしろ体系的な比較から明らかになるはずである。さらに、両地域間の相違が大きいかもしれないという事実は、域際比較を放棄する理由ではなく、域際比較を実行する強力な論拠にさえなり得る。…東欧や南米それぞれの集群内部の相違よりも両地域間の相違のほうが

(11) 域内の多様性に関する同様の指摘を更に挙げておく。「いわゆる『社会主義圏』が未分化な実体、つまりヨーロッパのなかでも一種の様に灰色（で、くすんだ）地域だったのは、遠くのよそ者が近視眼的な観点から見た場合だけである。我々内部の者はもっとよく分かっていた。ブルガリアはチェコスロヴァキアとは違っていた。ルーマニアはポーランドとは違う。ハンガリーは東独とは違う。アルバニアはユーゴスラビアとは違う。これら総ての国は、尊大な中樞ソ連とは違っていた。こうした相違点は、共産主義が崩壊しソ連帝国が解体してからは、はるかに顕著かつ強烈になった。今日の東欧や中欧は、経済的基準、政治的取り決め、文化的価値、生活様式、精神状態等々が多岐にわたる色彩豊かなモザイク状の国々を呈している」(Sztompka 2002:548)。

(12) 例えば「旧ソ連の各共和国相互間の多様性は、…アルゼンチンとエルサルバドルとの相違くらい膨大である」(Heredia & Kirtchik 2010:8) との指摘を見よ。

大きいかもしれないからといって『東欧の27事例の総てまたは一部を相互に』比較するほうが理に適っているとか生産的だとは必ずしも言えない。場合によっては、そうかもしれないし、そうでないかもしれない。どちらになるかは、どんな問いがなされるかに…かかっている」(Karl & Schmitter 1995:970-1)。

カールとシュミッターはこうして移行論の旧共産圏への適用を「先験的に拒絶するバンスらの立場」(*Ibid.*:966)を否定して、MDSを提案するわけである。もともと移行論で提示される体制変革に関する仮説や前提は、先ずは南欧と南米をそれぞれ対象にした域内比較を通じて練り上げられ、次いで両地域間の域際比較によって確認された。それならば、研究結果の一般性や仮説の妥当性を更に検証し説得力あるものにしようとするとき、旧ソ連東欧の体制転換を比較研究の管轄領域に組み入れようと試みるのはごく自然なことだろう。カールとシュミッターは要するに、「民主化の第三の波」の初期段階で南欧や南米の経験から引き出された学識に基づいて旧共産圏諸国を考察することに有害よりも有益性を見出している。バンスはそれを有害とみるのである<sup>(13)</sup>。

リングをリングと比較しているかといった比喩的表現から明らかだが<sup>(14)</sup>、カールとシュミッターにしてもバンスにしても十分に自

覚しているように(たとえばSchmitter & Karl 1994:173; Bunce 1995b:119参照)、こうした対立を事実上構成しているのが、概念の「拡大適用」問題、「旅行」問題、もしくは「等価性」問題などと称される問題であることは言を俟たない(Sartori 1970)<sup>(15)</sup>。この問題は例えば、一連の同質的な諸事例に限定された分析で有益だと証明された概念や測度が異質なコンテキストに属している諸事例に自動的に拡大適用されていないか、また「概念拡大適用という悪徳を犯さずに」いかにして「概念の旅行という美徳を実現する」かといった形で提起される(Collier & Mahon 1993:845)。比較を有効に実施しようとするならば、研究者は比較対象となる複数の相異なるコンテキストに跨がって概念の等価性を確保し、同じ概念が同じ事柄を意味していると確信していなければならない。表面向き類似している「属性」も、コンテキストを異にすると異なる事柄を意味することもあるからである。この問題に即して言えば、バンスの議論は—同意できるか否かは別として—、比較民主化論における構成概念の非等価性に注意を喚起するものだった。見定めておくべき第二点は、まさにこの概念問題から直接に引き出される。

周知のように比較には、空間を横断する比較(共時比較)と時間を縦断する比較(通時

(13) ちなみに、比較政治学では一般にこう言われる。「ある特定の概念が本当に『旅行』できるかどうか、ある特定の理論が地理的に限定されているかどうかを知りたいならば、域際比較に携わらねばならない」と(Basedau & Köllner 2007:112)。

(14) 無論これはA. プシェヴォスキとH. トイネが「比較可能性は観察事項を表現するために使われる言語の一般性の水準に依存する」と述べた際に使用した表現のもじりである(Przeworski & Teune 1970:10)。

(15) 筆者はかつてこの問題をサルトーリを引用して次のように紹介しておいた。「サルトーリ自身の定義によれば、『外延上の適用範囲が拡がるのに呼応して内包上の精確さが低下する』とき生じてくる『漠然とした』『捉えどころのない』概念化、これが概念の拡大適用にほかならない。言うまでもなく、一般概念を適用しようと試みる事例の数が多いほど、この危険は深刻になる」(大木 2009:12)。

比較)がある。したがって、概念の「拡大適用」問題も「各事例を横断する動きから」生じるだけでなく「各事例内部の通時的な変化からも」引き起こされることがある (Collier & Mahon *ibid.*)。つまり、構成概念の意味にしても、その測度の妥当性にしても、ある場所から別の場所へうまく「旅行」しないだけでなく、時間を超えてうまく「旅行」しない可能性もある。文化規範や価値観が、また慣習や制度的取り決めが、コンテキストごとに異なるだけでなく、時間の経過に応じて変化することがあるからにほかならない。換言すれば、非等価性は横断面に沿って共時的な観点から捉えられるだけでなく、縦断面に沿って通時的な観点から捉えられることもある。してみれば、民主化の比較研究に際しては、「民主主義概念の意味や測度は空間的 (地理的) コンテキストを超えて等価か」と問うだけでは十分ではない。これに加えて、民主主義概念は「時間を超えて『波』を異にしても等価か」と問いかける必要も当然ある。にもかかわらず、パンスによる移行論批判に明確に見て取れるが、移行論をめぐる応酬は共時次元に限定され、通時次元への言及はほとんどなかった。これは論戦の性格上無理からぬことで、移行論文献そのものがおおむね1970年代半ば以後の民主化移行に専念してきたことに基因している。移行論をめぐる論戦の輪郭は、まさにこの事実によって決定的に特徴づけられていると言ってよい。

留意しておくべきは、比較民主化論における民主化移行の理論構成が、H.ワルトローチによると通例は、民主主義の定義をR.ダールによる「ポリアーキー」の定義に求めてきたということである (Waldrauch 2000:105) <sup>(16)</sup>。

この定義は、現代世界の民主主義の要件とは何かに関する考え (有意味な多元主義的競争、包括的な政治参加、一定水準の市民的・政治的権利) を縮図的に示しており、「民主化の第三の波」のほとんどの移行に相応しいものと考えられている。けれども、とりわけ政治参加の包括性に例証されるが、ダールの定義する民主主義は、確かに歴史的継起を含意しているとはいえ、昨今の「民主化途上」諸国における民主主義の制度化を判断する基準として捉えられると、通時的には必ずしも有用とはいいがたい。長期にわたって確立されてきた「民主化の第一の波」に属している民主主義諸国の場合には、民主主義の今日の要件は総て、少なくとも当初からは満たされてはいなかった。周知の事実に属するが、民主化移行も「一年や二年、三年の問題ではなく、数十年にわたる問題だった」 (Waldrauch 2000:105-107; Berg-Schlosser 2009:43) <sup>(17)</sup>。

この点に関しては、敢えて政治史のイロハを論じたサルトーリの解説が参考になる。シュミッターとカールによる例の論文の副題を思い起こさせる表題のもとに、今日の政治体制の正当性原理としての「民主主義」は自由主義的要素 (圧制から国民を保護すること) と民主主義的要素 (国民に公的権能を付与すること) から成る「自由主義的民主主義」の速記的表現であると断ったうえで、サルトーリはこう述べている。この原理に基づけば、政治体制が正当だとみなされるのは、公権力が国民の同意に由来しているからだけではない。公権力の濫用を防止する自由主義的立憲主義にも基づいているからこそ、当該体制は正当だとみなされる。しかも注意しなければならないが、歴史的に言えば、自由主義的な

(16) ここでは何も、ワルトローチによるこの見解が全く問題ないと述べるつもりはない。しかし、一般的な傾向としては、この見解は適切だと考えられる。



立憲主義的形式こそが、今日承認を受けている「民主主義」の必要条件だったのだと (Sartori 1995)。サルトーリは「自由民主主義はごく小規模の選挙民によって開始され長期にわたって維持されていたことを想起」せよと警告しているが (Sartori 1995:104)、要するに、西欧民主主義諸国における「民主主義」形成史として、先ずは自由主義化が生じ、これに重合して、引き続き狭義の民主主義化が生じてくる継起モデルを提示しているのである。

このモデルを念頭に置くと、本稿で検討してきた比較民主化論の性格の一端が明らかになる。今日の民主化研究では、欧米の長期にわたる経験から規範的に凝縮された民主化水準が民主主義の定義に反映され、この定義に依拠して提言される基準の充足度に応じて政治体制の様相が判断されている。しかも民主化は、比較的短期間に「民主主義体制の総ての側面が多少とも同時に少なくとも自動的な継起で公式上は制度化されると頭から決めつけられている」 (Waldrauch 2000:107)。その際、通時次元における等価性、すなわち民主主義を測定するための尺度が「波」を超えて等価かは、もとより配慮されていない。こう

して—ここではこれ以上深く掘り下げる余裕はないが—、民主化の一般理論を構築し検証しようとする試みは、多岐にわたるコンテクストを対象にして体制変革過程に共通する属性に焦点を合わせようと意図しているにせよ、構成概念の等価性問題への配慮が著しく欠けている。

このように見てくると、かつてA.B. エヴァンスがバンスと同じ立場から、しかし全く逆の視角から移行論について述べた論評が想起される。移行論者のモデル化の基盤となった移行過程が発生したのはほぼ総て軍部支配下の国々であったこと、こうした国々は政治的移行の開始以前に既に市場経済化が進展していたこと、また共産党支配下の国々ほど単一政党によって社会的編成が徹底して統制されてはいなかったこと等々を挙げ、エヴァンスは「移行論者の見地は、移行論者自身が自覚しているよりもはるかに、独特の歴史的条件や地理的境界によって制約されていた」と主張して、移行論に対する既成の見方をひっくり返した (Evans 2011:48)。一般化の信奉者の作業は実は極めて個性記述的だったという主旨の評言だと解すれば、これはあながち戯言とは言えなくなる。

- (17) ちなみに、ベルグ-シュロッサーはこう述べている。「19世紀やその後の大半の時期における『民主主義』という観念は、今日のより厳格な定義には対応していない。例えば、ダールのポリアーキー概念の主要要素の一つ、「包括性inclusion」の次元（すなわち、誰が選挙で投票できるか、ヨリ一般的には誰が政治に参加できるか）は、この期間には厳しく限定されていた。たとえばイギリスでは、選挙権は財産や教育の基準に基づいていて第一次大戦後に（ほぼ）平等な普通選挙権に達するまでごく緩慢にしか拡大されなかった。婦人は至る所で投票から締め出されていた。婦人の十全な投票権を最初に導入したのは、ニュージーランド（1893）、オーストリア（1902）、フィンランド（1904）といった国々である。米国では50年代の最高裁での諸判決、60年代の『公民権運動』、さらには1965年の投票権法の可決に至るまで、アメリカ先住民と黒人は、少なくとも事実上は、この国の多くの地域で締め出されていた。ダールの第二の重要次元「公的異議申し立てcontestation」（すなわち、候補者同士、政党同士の公然たる多元主義的な競争）も同様に、最初是一部の貴族や高貴な人々に限定されており、公的に認められた諸政党が出現したのは後に幾つかの国における労働運動やこれに類似した運動と共にであった。同じく、市民的自由（例えば言論の自由や報道の自由）や法の支配（司法の独立、万人に対する公正な法的手続き）はこの時期、権力者によって厳しく制約もしくは統制されていた」（Berg-Schlösser 2009:43）。

## 4. むすび

民主主義ならびに民主化に関する研究は、比較政治学の分野において久しく中枢的地位を占めてきた。ことに1970年代半ば以降「民主化の第三の波」と称される世界的規模の潮流のなかで、この研究は特に、新興の民主主義体制や民主化移行の多岐にわたる側面を探究することを内容とする確固たる一下位分野として確立された。その主たる目的は、権威主義体制の倒壊が「民主政治への移行」に帰着する政治過程を対象として、民主化移行に関する理論的一般化を引き出そうとすることにあった。

この「移行論 transitology」を形成するのに十分な理論的構成は、既に「民主化の第三の波」の初期段階で南欧や南米に関する研究に基づいて提示されている。しかし民主化の波が旧共産圏にまで達すると、体系的な比較研究の射程の拡大が大いに期待される一方で、この分野のなかでも甚だ激しい不和を生む論争が引き起こされもした。旧ソ連東欧諸国を専門としてきた地域研究者は、自分らの専門領域が一般化のための比較視座に組み入れられることに強く反撥したからである。彼らにしてみれば、ポスト共産主義の体制移行は第三の波の延長ではなく、先例なき独自現象として取り扱われるべきである。したがって、当該地域の変動を民主化移行の一般的パターンに断じて含めてはならない。こうして一般化を探索する移行論者と独自性を重視する地域研究者とのあいだに論戦が生じてから今日に至るまで、管見では、民主化移行の理論化

に伴う難題を解決するための確たる方途は未だに見出せないままである<sup>(18)</sup>。

本稿ではこの論争に焦点を当て、ことにシユミッターとカールを一方とし、バンスを他方とする代表的な論戦を俎上に載せて、比較民主化論の態様を吟味した。幸いにも両者は比較研究と地域研究が互いに排除するものではないことを示唆しているが、両者を隔てる溝はなかなか埋まりそうもない。それゆえ非結論的な展開になることは承知の上で、両者の対立点を明確にし、論争の輪郭を浮き彫りにしようと試みた。もとより、この対立は社会科学全般を覆う法則定立志向と個性記述志向との分裂に基づいた異なる研究方法に由来する。だが本稿では、一般化的認識と個性化的認識との排他性や相補性に関する認識論上の考察そのものには踏み込まず、その方法論上、認識論上の緊張関係の一端を、あくまでも比較民主化論をめぐる移行論と反移行論との応酬のなかに見出そうとしたにすぎない。

## 参考文献

- Basedau, M & Köllner, P. (2007) "Area Studies, Comparative Area Studies, and the Study of Politics: Context, Substance, and Methodological Challenges," *ZfVP* vol.1 pp.105-124.
- Berg-Schlosser, D (2009) "Long Waves and Conjunctions of Democratization," in C.W.Haerpger *et al.* *Democratization* (Oxford University Press) pp.41-54.
- Bova, R. (1991) "Political Dynamics of the Post-Communist Transition: A Comparative Perspective," *World Politics* vo.44. pp.113-138.
- Brooks, D.C. (2005) "Transitology versus Area Studies: Bridging the Gap?" *H-LatAm* pp.1-2. (<http://www.h-net.org/reviews/showrev>).

(18) 昨今では直接に対峙する論戦はないが、比較民主化論の脈絡における一般化対個性化をめぐる対立の現況を知りたいければ、例えばJ.キュービックによる「文脈的全体論」からの移行論批判 (Kubik 2013) と M-M.モハメドウらによる移行論復活の提唱 (Mohamedou & Sisk 2013) を対比するだけで十分だろう。

- php?id=11100)
- Bunce, V. (1995a) "Comparing East and South," *Journal of Democracy* vol.6. pp.87-100.
- Bunce, V. (1995b) "Should Transitologists Be Grounded?" *Slavic Review* vol.54. pp.111-127.
- Bunce, V. (1995c) "Paper Curtains and Paper Tigers," *Slavic Review* vol.54. pp.979-987.
- Carothers, T. (2002) "The End of the Transition Paradigm," *Journal of Democracy* vol.13. pp.5-21.
- Carothers, T. (2007) "The 'Sequencing' Fallacy," *Journal of Democracy* vol.18. pp.12-27.
- Chen, C. & Sil, R. (2007) "Stretching Postcommunism: Diversity, Context, and Comparative Historical Analysis," *Post-Soviet Affairs* vol.23. pp.275-300.
- Collier, D. & Mahon, J.E. (1993) "Conceptual 'Stretching' Revised: Adapting Categories in Comparative Analysis," *American Political Science Review* vol.87. pp.845-855.
- Ekiert, G. & Hanson, S.E. (2003) "Time, Space, and Institutional Change in Central and Eastern Europe," in G.Ekiert & S.E.Hanson (eds.) *Capitalism and Democracy in Central and Eastern Europe* (Cambridge University Press) pp.15-48.
- Evans, A.B. (2011) "The Failure of Democratization in Russia: A Comparative Perspective," *Journal of Eurasian Studies* vol.2. pp.40-51.
- Garson-Morse, J. (2004) "Searching for Transitologists: Contemporary Theories of Post-Communist Transitions and the Myth of a Dominant Paradigm," *Post-Soviet Affairs* vol.20. pp.320-349.
- Gazibo, M. (2005) "New Institutionalism and the Crisis of Transitology," in A.Lecours (ed.) *New Institutionalism: Theory and Analysis* (University of Toronto Press) pp.155-175.
- Gel'man, V. (2003) "Post-Soviet Transitions and Democratization: Towards Theorizing," *Democratization* vol.10. pp.87-104.
- Guilhot, N. & Schmitter, P.C. (2000) "De la Transition à la Consolidation: Une Lecture Retrospective des Democratization Studies," *Revue Française de Science Politique* vol.50. pp.615-631.
- Hall, P.A. (2003) "Aligning Ontology and Methodology in Comparative Research," in J. Mahoney & D. Rueschemeyer (eds.) *Comparative Historical Analysis in the Social Sciences* (Cambridge University Press) pp.373-404.
- Hanson, S.E. (2008) "The Contribution of Area Studies," *Qualitative & Multi-method Research* vol.6. pp.35-43.
- Heredia, N. & Kirtchik, O. (2010) "Comparing Post-soviet and Latin American Societies: From 'Transition' to 'Transformation'," *Laboratorium* vol.2. pp.5-12.
- Hopkin, J. (2002) "Comparative Methods," in D.Marsh & G.Stoker (eds) *Theory and Methods in Political Science* 2nd ed. (Palgrave Macmillan) pp.249-267.
- Huntington (1991) *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*. (University of Oklahoma) (『第三の波—20世紀後半の民主化—』坪郷實・中道寿一・藪野祐三 訳、1995年、山嶺書房)
- Jankauskas, A. & Gudžinskas, L. (2008) "Reconceptualizing Transitology: Lessons from Post-communism," *Lithuanian Annual Strategic Review 2007* pp.108-199.
- Karl, T.L. (2005) "From Democracy to Democratization and Back: Before Transitions from Authoritarian Rule," *CDDRL Working Papers* no.45. pp.1-40.
- Karl T.L & Schmitter, P.C. (1995) "From an Iron Curtain to a Paper Curtain: Grounding Transitologists or Students of Postcommunism?" *Slavic Review* vol.54. pp.965-987.
- Kubik, J. (2013) "From Transitology to Contextual Holism: A Theoretical Trajectory of Postcommunist Studies," in J.Kubik & A. Linch (eds) *Postcommunism From Within: Social Justice, Mobilization, and Hegemony* (New York University Press) pp.27-94.
- Kuzio, T. (2001) "Transition in Post-Communist States: Triple or Quadruple?" *Politics* vol.21. pp.168-177.
- Kopstein, J. (2009) "1989 as a Lens for the Communist Past and Post-communist Future," *Contemporary European History* vol.18. pp.289-302.
- Linz, J.J. & Stepan, A. (1996) *Problems of Democratic Transition and Consolidation* :

- Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe*. (The Johns Hopkins university Press). (『民主化の理論—民主主義への移行と定着の課題』 荒井祐介・五十嵐誠一・上田太郎 訳、2005年、一藝社 [抄訳])
- Lipset, (1959) "Some Social Requisites of Democracy: Economic Development and Political Legitimacy," *American Political Science Review* vol.53. pp.69-105.
- Mair, P. (1996) "Comparative Politics: An Overview," in R.E. Goodin & H.D. Klingemann (eds) *A New Handbook of Political Science* (Oxford University Press) pp.309-335.
- Møller, J. (2005) "Conceptualising Democracy within the Post-soviet Setting," *Politikon*, issue 9. pp.5-19.
- Mohamedou, M.-M. & Sisk, T.D. (2013) "Bringing Back Transitology: Democratization in the 21st Century," *GCSP Geneva Papers—Research Papers series* no.13. pp.1-35.
- Morlino, L. (2005) *Introduzione alla Ricerca Comparata*. (il Mulino)
- Munck, G.L. (1994) "Review Article: Democratic Transitions in Comparative Perspective," *Comparative Politics* vol.26. pp.355-375.
- Munck, G.L. (2001) "Review Article: The Regime Question: Theory Building in Democracy Studies," *World Politics* vol.54. pp.119-144.
- Munck, G.L. (2011) "Review Essay: Democratic Theory after Transitions from Authoritarian Rule," *Perspectives on Politics* vol.9. pp.333-343.
- O'Donnell, G. & Schmitter, P.C. (1986) *Transitions from Authoritarian Rule: Tentative Conclusions about Uncertain Democracies* (Johns Hopkins University Press)
- Przeworski, A. & Limongi, F. (1997) "Modernization: Theories and Facts," *World Politics* vol.49. pp.155-183.
- Przeworski, A. & H. Teune (1970) *The Logic of Comparative Social Inquiry* (John & Wiley Sons)
- Pye, L. (2006) "The behavioral Revolution and the Remaking of Comparative Politics," in R.E. Goodin & C. Tilly (eds) *The Oxford Handbook of Contextual Political Analysis* (Oxford University Press) pp.797-805.
- Ricolfi, L. (1993) "Esiste il Methodo Comparato?" *Rassegna Italiana di Sociologia* vol.31. pp.295-304.
- Sartori, G. (1970) "Concept Misformation in Comparative Politics," *American Political Science Review* vol.64. pp.1033-53.
- Sartori, G. (1991) "Comparazione e Metodo Comparato," in G. Sartori & L. Morlino (a cura di) *La Comparazione nelle Scienze Sociali* (il Mulino) pp.25-45.
- Sartori, G. (1994) "Comparing, Miscomparing and the Comparative Method," in M. Dogan & A. Kazancigil (eds) *Comparing Nations: Concepts, Strategies, Substance* (Blackwell) pp.14-34.
- Sartori, G. (1995) "How Far can Free Government Travel?" *Journal of Democracy* vol.6. pp.101-111.
- Saxonberg, S. & J. Linde (2003) "Beyond the Transitology-Area Studies Debate" *Problems of Post-Communism* vol.50. pp.3-16.
- Schmitter, P.C. (1993) "Comparative Politics," *The Oxford Companion to Politics of the World* (Oxford University Press) pp.171-177.
- Schmitter, P.C. & Karl T.L. (1994) "The Conceptual Travels of Transitologists and Consologists: How Far to the East Should They Attempt to Go?" *Slavic Review* vol.53. pp.172-185.
- Sil, R. (2009) "Area Studies, Comparative Politics, and the Role of Cross-Regional Small-N Comparison," *Qualitative & Multi-method Research* vol.7 (no.2). pp.26-32.
- Simral, V. (2009) *Kings, Knights and Prawns: Power Struggles in Czechoslovakia 1948-1989* Chapter 2 pp.1-8. (<http://lib.znate.ru/docs/index-123274.html?page-3>)
- Sqapi, G. (2014) "Transitional Paradigm as an Explanation for the Democratization Processes," *CBU International Conference on Innovation, Technology Transfer and Education* February 3-5, Prague, Czech Republic. [WWW.CBUNI.CZ/OJS.JOURNALS.CZ](http://WWW.CBUNI.CZ/OJS.JOURNALS.CZ) pp.210-220.
- Sztompka, P. (1988) "Conceptual Frameworks in Comparative Inquiry: Divergent or Convergent?" *International Sociology* vol.3. pp.207-218.
- Sztompka, P. (2002) "The Condition of Sociology in



- East-Central Europe,” in K.Maasse et als (eds) *Three Social Science Disciplines in Central and Eastern Europe: Handbook on Economics, Political Science and Sociology (1989-2001)* (GESIS) pp.548-556.
- Waldrauch,H. (2000) “Incommensurability ? On the Comparison of Eastern and Southern Regime Changes,” in S.U.Larsen (ed) *The Challenges of Theories on Democracy: Elaborations over New Trends in Transitology Social Science Monographs, Boulder.* pp.99-144.
- Wucherpfennig, J. & Deutsch, F. (2009) “Modernization and Democracy: Theories and Evidence Revisited,” *Living Review in Democracy* vol.1. pp.1-9.
- Zinecker, H (2009) “Regime-Hybridity in Development Countries: Achivements and Limitations of New Research on Transitions” *International Studies Review* vol.11. pp.302-331.
- 大木啓介 (1999) 「共時比較における因果的推論—民主化の経済発展仮説をめぐって—」『法政論叢』第35巻第2号 日本法政学会 pp.55-64.
- 大木啓介 (2001) 「共時比較、通時比較、因果推論 (I)」『総合政策研究紀要』第2号 尚美学園大学 pp.49-69.
- 大木啓介 (2007) 「公共政策分析の方法と態様—比較政治学の場合」大木啓介 (編)『公共政策の分析視角』東信堂 pp.149-188.
- 大木啓介 (2009) 「中範囲比較の論拠とコンテクスト問題」『総合政策研究紀要』第16,17合併号 尚美学園大学 pp.1-21.

